

萌芽的セッション（ポスター報告） I

9月4日（土）13:15～14:35

【Zoom1】

1 Maximization と結婚——初婚年齢と配偶者の質を対象にした検討——

石黒格（立教大学）

近年の社会学的な議論に基づけば、自由な意思決定による結婚が増加しているとされる。そうであるのならば、個人の意思決定スタイルが結婚に関わる意思決定とも関係していると考えられる。本研究では意思決定スタイルとして利益最大化傾向 *maximizing tendency / maximization* をとりあげ、この傾向が、意思決定の困難を引き起こすことで婚姻のタイミングを遅らせる一方で、獲得する配偶者の質を高めると予測し、この予測を実証的に検証する。

2 Why Do Few Women Apply to Selective Colleges in Japan?: Explaining Horizontal Gender Stratification in Higher Education

打越文弥（プリンストン大学）

高等教育の拡大によって、それまで排除されてきた集団を包摂できるかは社会移動や格差の固定化を考える際に最も重要な論点である。本研究では先行研究が見逃してきた重要なパラメータの一つが少子化であることを指摘し、高等教育進学における家計の役割が相対的に大きい日本を事例として、きょうだい数の減少が教育機会のジェンダー格差の解消に寄与する一方で、女子へのケア期待が高等教育内の格差を維持している仮説を検証する。

3 既婚女性の就業行動が世帯間所得不平等に与える影響

——第1子出生に着目した縦断的アプローチ——

木村裕貴（東京大学大学院）

既婚女性の就業行動が世帯間所得不平等に与える影響を、第1子出生に着目した縦断的な視角から検討する。現代日本社会では第1子出生が女性の就業中断の最大の契機であるが、2000年代後半以降この就業中断傾向に改善の兆しがみられる。こうした第1子出生前後の女性の就業行動とその時代的变化は、世帯間所得不平等にいかなる影響を与えたのだろうか。本研究では、消費生活に関するパネル調査のデータを用いて、1990年代半ば以降に第1子出生を経験した既婚女性とその配偶者を対象に検討する。

4 コンジョイント調査における回答パターンとサティスファイシング

○稲垣佑典（総務省統計局/統計数理研究所）

加藤直子（データサイエンス共同利用基盤施設/統計数理研究所）

前田忠彦（データサイエンス共同利用基盤施設/統計数理研究所）

コンジョイント分析を目的とした調査（コンジョイント調査）では、複数の条件を組み合わせた多数のコンジョイントカードを調査対象者に提示して評価させる。しかし、この技法は認知的負荷が強く、サティスファイシングによる不適切回答が生じやすいことが予想される。本研究ではコンジョイント項目への回答パターンを分析し、サティスファイシングを判別する試みを行った。

5 ワクチン分配の職業別優先度に関する評定の予測

——意味空間モデル（word embedding）を用いた探索的研究——

○上島淳史（東北大学大学院、日本学術振興会）

瀧川裕貴（東北大学大学院）

希少資源の分配に関する人々の判断を予測し、理解することは重要である。本研究では、132種類の職業（日本標準職業分類よりサンプル）が感染症予防ワクチンの接種をどの程度優先されるべきかについて、ウェブ上で募集した248人に評定（5件法）を求めた。解析の結果、各職業を意味空間上のベクトルとして表現し分析に用いたモデルは、他のモデルよりも高い予測力を示した。この結果は人々の判断の予測における意味空間モデルの有効性を示唆している。

6 パネル調査を用いた日本の再婚に関する基礎分析

○池田岳大（名古屋大学）

本稿ではパネル調査を用いて再婚についての基礎分析を行う。近年、再婚率は上昇しているものの、日本国内において特に計量的アプローチによる再婚研究は少ない。その主たる理由の一つに、再婚分析が可能なデータが皆無であったことがある。しかし、近年個人のライフコースを長期間追跡したパネル調査が蓄積されていることで、こうした分析が可能となりつつある。そこで本研究では、特に初婚時と比較した時の本人、あるいは配偶者の社会経済的地位の変化に注目した再婚に関する基礎分析を行い、今後の研究の発展可能性を示すことを目指す。使用データは働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査とする。

7 地域移動の規定要因——東大社研パネル調査による分析——

○石田浩（東京大学）

大久保将貴（東京大学）

米倉佑貴（聖路加国際大学）

本報告は、東京大学社会科学研究所が実施する若年・壮年パネル調査を用いて地域移動を促す要因を探る。比較的長期に渡って個人を追跡するパネル調査は、個人に起こる様々なイベント（交際・結婚・出産）だけでなく、個人の物理的な移動の軌跡を記録している。パネル調査の特性を活かし、15歳時の居住地からの移動とパネル調査期間中の地域移動について、移動を促す個人間の要因と個人内の変化の要因について検証する。

8 Board Interlock Network, Shareholder Network, and Corporate Performance in Japanese firms

○藤山英樹（獨協大学）

平井岳哉（獨協大学）

本研究では、役員ネットワークおよび持ち株ネットワークが企業パフォーマンスに与える影響を考察する。データとしては、2008年、2013年、2018年の東洋経済新報社の「役員データ」、「大株主データ」、「会社概要データ」を用いる。パネル推定により、各ネットワークの次数中心性、媒介中心性、固有ベクトル中心性と、各企業のパフォーマンスである、経常利益、当期利益、ROA、ROE との関係について明らかにする。

9 機械学習の適用による調査現場での自由回答追加情報収集支援システム

○高橋和子（敬愛大学）

奥村学（東京工業大学）

鈴木泰山（（株）ピコラボ）

清家大嗣（東京大学）

自由回答に対するアフターコーディングの正確性を高めるには、コードの決定に必要な情報が回答に存在する必要がある。今回、調査員がタブレットに回答を入力し、クラウドサーバに送信すれば、コーディングの結果とともに回答が情報不足か否かを判定し、不足する場合はその場で回答者から有効情報を追加する支援システムを考案した。SSM 職業コーディングに対してPC上で実験した結果、提案手法の有効性が示されたため、実装を進めている。

10 子どもの通塾に対する母親の就業の影響

鎌田健太郎（東京大学大学院教育学研究科）

本報告では、母親の就業が子どもの通塾参加に与える影響を、縦断的データを用いて検討する。先行研究では母親の就業が子どもの通塾参加に与える影響として、通塾に伴うサポートを行う時間的余裕がなくなることによる負の影響が指摘されてきた。しかし母親の就業構造の変化が指摘される中で、母親の就業が所得の向上を通して子どもの通塾を促している可能性も考えられる。以上の仮説の検討を通して母親の就業が家庭の教育戦略に与えるインパクトを明らかにする。

11 所得格差の受容と正当化に関する実証研究(1)——適正所得・推定所得・確信度——

有田伸（東京大学）

○神林博史（東北学院大学）

竹ノ下弘久（慶應義塾大学）

「この仕事にふさわしい所得はいくらか」という形で測定される金額のことを「適正所得」と呼ぶ。本報告では、報告者らが2021年に行ったオンライン調査の結果に基づき、架空就業者の適正所得についての回答を、推定所得・実際所得との関係も視野に入れつつ分析する。(1)適正所得の格差は推定所得・実際所得の格差とどのような関係にあるか、(2)適正所得はどのような社会的比較にもとづいて評価されるのか、(3)対象者はどの程度の確信をもって適正所得を回答したか、の3点を検討する。

12 所得格差の受容と正当化に関する実証研究(2)——ジェンダー・学歴・職業——

永吉希久子（東京大学）

○多喜弘文（法政大学）

吉田崇（静岡大学）

賃金の格差は常に不平等と認識されるわけではなく、場合によっては正当なものと認識されることは既に指摘されている。本報告では、2021年に報告者らが実施したヴィネット調査の結果から、ある架空就業者に対して人々が適正と認識する賃金が、1) その就業者のジェンダーおよび職業の特性（必要とされる人的資本の程度や女性割合）によってどのように影響を受けるのか、2) その影響は回答者自身のジェンダーや人的資本によって異なるのかを明らかにする。

13 専攻分野選択のジェンダー差と理数系教科選好

豊永耕平（立教大学）

女性の高学歴化が進展して教育達成のジェンダー差が縮小したとしても、専攻分野選択には大きなジェンダー差が残存していることはよく知られている。女性は数学学力がそれほど低くなかったとしても自己選抜しやすかったり、男性と比べて理工系に関連したキャリアを希望しにくかったりする。本報告では理数系教科選好（数学や理科が好きか）に着目し、性別職域分離などの労働市場におけるジェンダー不平等の「入口」になる性別専攻分離がどのように生じるのかを議論する。

萌芽的セッション（ポスター報告）Ⅱ

9月5日（日）9:30～11:00

【Zoom1】

1 訪問面接調査における地点特性と調査員特性が回収状況に与える影響

前田忠彦（統計数理研究所）

訪問面接調査では、調査地点そのものの特性と調査員の属性が回収/未回収の状況に影響することが想定され、そのことを実証した研究もある。本報告では、統計数理研究所が近年（2010年代）に実施した複数の面接調査のデータについて、調査員に事後にアンケートし地点や本人の特性について付加的に得た情報が、地点別回収状況に影響を与えているか、与えているとすればどのような特性が影響するかを検討する。

2 ライフイベントと幸福度の変化——量的・質的データの分析——

金井雅之（専修大学）

幸福度のある時点での属性や社会経済的地位のみによってではなく、ライフコース上の履歴の帰結として理解しようとする研究が、欧米を中心に始まっている。しかし、日本を含むアジア諸国ではデータの制約もあり、本格的な研究は緒に就いたばかりである。そこで本報告では、日本における回顧法による調査票調査データと半構造化インタビュー調査データを用いて、ライフコース上の出来事が幸福度の変動に与える影響と、回顧法によるデータ収集の方法論的課題を検討する。

3 高校生の進路分化に対するトラッキング効果は地域で異なるか

田垣内義浩（東京大学大学院）

本報告の目的は、トラッキングが高校生の進路分化に及ぼす影響を地域別に検討することにある。トラッキングによる進路形成の水路づけに関しては、教育社会学において数多くの研究蓄積がある。しかし、地域によってその効果に差異がみられるか否かは十分に明らかになっていない。そのため、本報告では出身階層や成績などの要因を考慮しつつ、所属する高校のタイプ・ランクが高校生の進路希望にもたらす影響を地域別に析出する。

4 地域課題解決のための市民参加型データサイエンス活用の試み

原田豊（立正大学データサイエンス学部）

近年各方面で注目されている「データサイエンス」は、いわゆる「ビッグデータ」の分析に偏りがちである。しかし、こうした「ビッグデータ」による研究は、それを保有する公的機関や大企業などに依存したものになる懸念がある。本セッションでは、市民に身近な地域課題の解決のために、市民が自らデータを収集し、地元の大学などと連携して進める「市民参加型」のデータサイエンスの可能性について報告する。

5 家庭教育にみられるジェンダー構造——ふだんの生活に着目して——

○戸高南帆（東京大学大学院教育学研究科）

三輪哲（東京大学社会科学研究所）

本研究では、親から子へとなされる家庭教育のなかで、日常生活を送るために必要となるスキルや意識への働きかけについて、子どもの性別に着目して分析する。教育や労働といった場ではジェンダー平等が進められているなかで、料理や掃除といった家事のノウハウや生活習慣に対する意識は家庭内でどのように伝達されるのか、ベネッセ教育総合研究所の「子どもの生活と学びに関する親子調査」を二次分析し、親子間での実証的な分析を行う。

6 全会一致ルールが用いられる場合の情報収集コストを伴う判断の集計

関口卓也（理化学研究所）

それぞれに異なる閾値を持つ多数決が適用される2つの議題が論理的に結合している場合の集合的決定を扱う。正しい集合的決定が下された場合に限り全成員が同じ便益を得られるとすると、閾値の組み合わせに応じて、プレイヤーはどれだけのコストを払って自身の判断の精度を高めるかをゲーム理論で分析する。今回は閾値の組み合わせとして、全会一致ルール（ただし、デフォルトの選択肢が議題ごとに異なり得る）が用いられるケースについて解析し、今後の一般化に備える。

7 SSM 職業分類と日本版 O-NET のマッチングとその応用

——賃金と健康との関連に着目して——

○麦山亮太（学習院大学）

田上皓大（慶應義塾大学）

職業のいかなる特性がライフチャンスの違いを生むのか？本報告では、日本版 O-NET と SSM 職業分類をマッチングさせたいうで、日本版 O-NET の数値情報を外挿した SSM および JGSS の個票データを用いて、職業特性が個人の賃金ならびに健康に対していかなる影響を及ぼすかを分析する。分析の結果、他の条件を一定とした上でも、高いスキルを要する職業に就く者ほど賃金が高く、自律性の高い職業に就く者ほど主観的健康度やメンタルヘルスが良好であることが示された。

8 企業は母親を雇用差別しているか——コンジョイント実験による検証——

○森川ゆり子（東北大学）

瀧川裕貴（東北大学）

日本の労働市場に母親雇用ペナルティは存在するのだろうか。日本では出産・子育て期に労働市場から離脱する女性が多く、母親であることよりもキャリアの中断が再就職に不利に働いている可能性もある。本研究では、コンジョイント実験を用い、子どもを持つこと自体が就職活動時に不利に働くのか、またはキャリアの中断経験が不利に働くのか、どちらの要素が書類選考判断において相対的に大きな影響を持つのかを検証する。

9 日本留学の動機はなにか——外国人留学生への量的調査の分析——

森田厚（成蹊大学大学院）

外国人留学生は、どのような動機から日本に留学するのだろうか。これまで日本学生支援機構による調査があったが、実態を反映していない可能性がある。そこで2019年と2020年に外国人留学生に量的調査を実施し、153人から有効回答をえた。自由回答を分析したところ「日本は安心、安全の国だから」との回答が多くあった。しかし、日本学生支援機構ではこれが選択肢に含まれていなかった。さらに、インタビューデータによって、主観的メカニズムを解明する。

10 項目スキームに対応したダミー・コーディングとマルチレベル分析

——平等化政策への支持態度に関する規定要因の分析を例に——

林拓也（奈良女子大学人文科学系）

本報告では、調査で設定した項目群が複雑なスキームから構成されており、かつデータにおける当該項目群の値の変動が緩やかな次元を有している場合に、それらを従属変数とする要因分析を行うのに適した分析モデルを提案する。その要点は、項目が回答者個人にネストされたデータに組み直した上で、多変量マルチレベル回帰モデルを適用すること、そして項目カテゴリーをダミー変数に変換する際、項目スキームに対応したコントラストコーディングを施すことである。データとして、6項目からなる平等化政策への支持度と、それを規定する要因と想定される個人属性・意識変数を用い、政策全般への支持度に対する効果と、個別の政策（群）への相対的優先度に対する効果を弁別して析出する。

11 前向きアプローチをもちいた第二次世界大戦前の出生コーホートにおける学歴再生産研究

石橋 拳（専修大学大学院）

第二次世界大戦を経験した世代の学歴階層が次世代にどれだけ受け継がれるのか、前向きアプローチをもちいて検討する。死亡リスクや出生力には階層差がある。第二次世界大戦前に生まれた世代は、世界大戦により死亡リスクが高く、第一次ベビーブームを経験しているため出生力が高いと思われる。しかし、これまでの階層研究では、子どもの世代を基準に、世代間の研究をしていたため、死亡リスク、出生力によるサンプリングバイアスが生じる可能性がある。このバイアスを補正する手法として前向きアプローチがある。そこで、本研究では、第二次世界大戦を経験した世代の学歴が次世代にどのような影響を及ぼすのか、死亡リスクと出生力を考慮した前向きアプローチにて分析する。

12 教育投資行動の数理モデルによる表現——社会学・経済学双方の視点から——

北村 友宏（慶應義塾大学大学院）

本報告では、社会学・経済学双方の視点を取り入れた親の教育投資行動の数理モデルについて発表を行う。具体的には、従来社会学のモデルで十分に表現されてこなかった予算制約をモデルに組み込んだうえで、教育投資によって得られる便益に地位の再生産という社会的な視点を含んだモデルを作成する。社会学・経済学双方の視点を組み込んだモデルを作成することで、教育投資行動に関するより説得力の高い数理モデルの作成を目指す。